

## 平成 22 年度信州型事業仕分け ジョブカフェ信州運営事業 議事録

【コーディネーター 荒井 英明氏】

続きまして、事業番号 D-2 ジョブカフェ信州運営事業について作業に入ります。事業概要についてご説明いただきます。5 分程度で簡潔にご説明をいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

<寺澤労働雇用課長>

それでは、まず自己紹介と職員紹介からお願いしたいと思います。私は労働雇用課長の寺澤信行と申します。私の隣におりますのが、課長補佐兼雇用対策係長の楠昭彦でございます。後ろにおりますのが、若年者就業サポートセンター、ジョブカフェ信州の所長でございます、関真一でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、概要をご説明したいと思いますが、まず最初にお詫びなのですが、50 ページをお開きいただきたいと思います。数字に誤りがございましたので、訂正をお願いいたします。2 のところですが、セミナーの開催というのがありますが、53 回、408 人とありますが、465 人でございます。申し訳ございません。それから、3-①でございますが、177 人とありますが、205 人でございます。それから③のガイダンスですが、11 月までの実績、15 回とありますが、17 回です。資料が整いませんので申し訳ございません。ご訂正の程お願いいたします。

それでは、事業概要についてご説明いたします。事業の目的でございますが、この表の目的のところに記載してありますが、概ね 40 歳未満の若年失業者、無業者、フリーター、学生等に対して、キャリア・コンサルティング、情報提供、職業紹介の 3 つのサービスを同じフロアでワンストップで行うという事業でございます。具体的には 53 ページをお開きいただきたいと思います。2 に事業実施に係る県と国の役割分担と記載してありますが、ジョブカフェ信州、松本と長野にございますが、県の提供する部門、○が 6 つほど記載してありますが、こういうものを県が提供しております。同じ場所で、国の提供内容ということで、ヤングハローワークが併設されておまして、職業紹介や、職業相談などを行っております。長野については同じフロアにはございませんが、長野分室では長野学生就職支援室が国の提供業務を担っているという状況でございます。一箇所ですいろいろな相談が出来るというサービス内容になっております。

事業の必要性、49 ページに戻っていただきます。大きく 3 つに分かれておりますが、現状でございますが、雇用情勢の悪化が、若年者においても就業環境の厳しさが非常に課題となっているということから、こういう事業を行っているという状況でございます。

達成状況でございますが、表の中段、成果と達成状況の中程に達成度とありますが、平成 21 年度就職決定率、過去平均 31.3%並とする、というような目標数値がございますが、就職決定率というのは、こういう数値がいいのか、なかなか良い指標がございませんが、新規登録者に対するその年度の就職出来た方、登録して就職出来た方がどのくらいいるかという数字でございますけれども、達成目標が 31.3%でございますが、21 年度は達成状況ということで、34%ということで、概ね期待どおりの成果が得られたのではないかとということで評価をしております。

それから事業コストでございますが、その下に書いてありますが、21年度は事業費として、決算額4,972万円、それに人件費を入れますと、概算事業費8,790万円余という数字でございます。22年度の予算は、60,909千円ということで、これについて51ページにそれぞれ、もう少し詳しく数字を記載してございます。

課題でございますけれども、一番下に書いてありますが、潜在的な利用者、ジョブカフェを必要としている人に、ジョブカフェ信州に来ていただくという、利用者の増加を図るということが一つの課題だと思っております。また、フリーターの高年齢化、年長フリーターと言っておりますけれども、なかなか就職に結びつかないという現状があります。こういう方達に対してどういったサービスを提供していくのがいいのかという課題があります。それから一番最後でございますが、事業の効率性を高めるためどういった運営体制がいいのか。例えば、民間委託というようなことも当然視野に入れて対応していかねばならないと思っておりますが、そういったことをこれから検討していきたいと考えております。

それから、52ページに比較参考値ということで、他県の状況なども表を掲げてございます。全国の設置状況ですが、香川県は未設置でございますが、他の県は全部設置しております。②でございますが、提供サービスの内容、長野県が提供しているものに○がついておりますが、他県の状況も参考に記載しております。

説明は雑駁ですが、以上になります。よろしくお願いいたします。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

ご説明ありがとうございました。53ページの国との役割分担のところ、もう少しご説明いただきたいのですが、こういうのを役割分担と言うのか、どうかちょっと分からないのですが、2の国との役割分担というのを拝見すると、役割分担ではなくて国の事業の補完なのではないかと思うのですが、これは役割分担と明確にご認識なさっていらっしゃるのでしょうか。

<寺澤労働雇用課長>

私どもとすれば役割分担と認識しております。この事業がそもそも平成15年の若者自立挑戦プランという国のプランに基づいて行われておりますけれども、若者に対する就業状況が非常に深刻な状況でありまして、これは国家的な課題だとして国のほうで位置づけられております。それに対応することとして人材こそ国家の基礎だということから、政府、地方、教育界、産業界一体となって取り組もうというプランが出来て、その中で国がこういうことをします、県はこういうことをします、という位置づけでございますので、私はその補完ではなく役割分担、これは概ね妥当だろうと思っております。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

私からは最後にしますけれども、補完ではなくて役割分担だということですが、例えば就職決定率、就職率を指標として捉えた場合、指標に着目すればこれはジョブカフェだけの指標ではなくて、国のヤングハローワークの成果でもある、ということは合わせた成果であるということとは言えるのではないかと思うのですが、それはいかがでしょうか。

<寺澤労働雇用課長>

おっしゃるとおりです。国、県がありまして、その中でサービスを提供して就職に結びつけるというのが目的でございます。そういうご理解で結構です。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

それでは仕分け人の皆様からお願いします。森田さんどうぞ。

【仕分け人 森田 勝氏】

2つお願いしたいのですが、1つは、事前質問でも提出しましたが、事業の目的にワンストップという言葉があって、どういう意味かという回答が、一つの窓口で必要な各種支援サービスの相談手続きができることをいいます、とありました。でも、ヤングハローワークなり、ハローワークなり、ジョブカフェがあるということは、窓口が一つではないじゃないですか、というのが1つ。

<寺澤労働雇用課長>

1つの窓口という表現がいいのか、ワンストップサービスという定義が、ジョブカフェなり、厚生労働省の定義ではそれほど厳格にはなっておりません。いずれにせよ、一箇所のところに来れば、必要なサービスがある程度単独で提供できる。本来であれば、ハローワークに行って、職業相談をしなければいけないし、例えば、生活相談とかいろいろな相談、キャリア・コンサルティングは県がやらなければいけない。行ったり来たりしなければいけないという、物理的なものもございまして、それが一箇所で出来たほうが効率的でしょうという意味でございます。

【仕分け人 森田 勝氏】

穿った見方をすると、ハローワークは厚生労働省が運営していますね。そこは手が出せないから、県が独自で何かやらなければならないという発想かと思ったのです。

<寺澤労働雇用課長>

先ほど申し上げたとおり、国、地方全体上げてどうするかという役割分担で、ましてや、雇用状況とか、そういうものは地域によってかなり違いますので、それはやはり県が責任を持ってやる部分ではないかという意味合いもございまして、その分担は概ね妥当だと思っています。

【仕分け人 森田 勝氏】

もう1個はキャリア・コンサルタントなんですけどね、私の職業がまさしく一般的には経営コンサルタントというのですけれども、私はコンサルタントという呼び名を使っていないのです。なぜかという、世間では評判が悪いのです。というのは、あるべき姿ばかり主張して、結果には責任を持たないのです。私はそういうふうにはなりたくないと思いながら、このアドバイザーとかコンサルタントを捉えたのですけれど、私は企業に行って、数字の結果を出さないとあっという間に仕事がなくなってしまいます。そうするとこの人達の結果は何なのか、成果は何なの

か、どういう形で評価するのかということをお聞きしたいのと、もしそれが本当に必要なら、就業希望者本人が自分でお金を出してもコンサルタントをお願いしたいくらいの存在価値があるものなのかどうか。

<寺澤労働雇用課長>

キャリア・コンサルタントという内容についてですが、相談業務を一般的にこのような呼び方が良いかどうかは別として、キャリア・コンサルティングと言っております、委員さんのおっしゃるように、個別の、かなり詳しい指導、そういった内容ではない。確かに希望すれば、本人が希望すればいろいろなサービスも提供出来ますが、まずは来ていただいて、就労意欲を高めてもらわないとなかなか就職に結びつかないという実情もございます。そういうサービスを提供しているということでございます。

それと、お金を払ってでも、というのは、一つの視点だろうと私どもも思っております。有償でも利用をいただけるようなサービス提供をせよというようなご意見だろうと思っておりますが、地方公共団体、国、市町村もそうですが、特殊な事情がございます、地方公共団体自身の行政サービス、これは手数料は取れないということになっておりますので、そういう意味では、利用者から費用負担いただいて対応できるかということ、それはなかなか難しいことです。しかし、税を使っている以上、仮にお金をいただいたとしても、利用者が来ていただけるようなサービスを提供する、そういった意味から一生懸命やっていると思っております。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

ご質問にあったコンサルタントの個別コンサルタントの成果、これについてはどういう指標で評価されてますか。

<寺澤労働雇用課長>

なかなか相談したからどうだということが、成果の指標としてどういうものかというのは難しい。全体として就職にどのくらい結びつくかということがあろうかと思っております。数値では確かに就職率、ただ、利用者に対しては、どういう良い効果がありましたかというのは、アンケートなりで、利用者の声を聞いて、もう少しこういう面を直した方がいいのではないかとか、そういう対応はしておりますが、一律に数字で評価できるというようなものではないと思っております。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

そうすると、コンサルタントとかアドバイザーの方々のキャリアというか、どういうご経歴の方がコンサルティングやアドバイザーとして窓口に立たれていらっしゃるのですか。

<寺澤労働雇用課長>

特に資格はございませんが、私どもの採用する基準とすれば、産業カウンセラーの資格を持っている方、もしくはキャリア・コンサルタント、これは民間資格でございますが、こういう資格を持っている方ということでお願いしております。

【仕分け人 岡本 直之氏】

役割分担の話ですが、46 都道府県、香川県のみ未設置になっています。そうすると未設置の香川県と長野県でハローワークの成果というか、アウトカムは何か優位な差があるのですか。極端な話をしているのですが、ジョブカフェ信州というものの効果、意味、やること自体否定するわけではないのですが、言ってみれば税金投入してやっているわけですので、仮に、あっても無くても、あるいは香川県のほうがハローワークの実績がもし良いとなったら、ジョブカフェの意味は何ということになります。その辺の実態はどうなっているのでしょうか。

<寺澤労働雇用課長>

香川県が未設置の理由を聞いてみましたら、ジョブカフェを始めるよりも前にしごとプラザ高松というのが既に設置されていて、こういうワンストップサービスを提供出来るようなシステムがあったということで、あえてジョブカフェというものを設置しなくてもいいだろうということで、設置しなかったと聞いております。

【仕分け人 岡本 直之氏】

この 46 都道府県でそれぞれ事業規模に差があると思うのです。小さいところから大きいところまで、どのような事業規模になってますか。結構なことをやっているところはハローワークの成果も高いのか、それともあまりやっていないけれどバラつきがあるから優位の差は無いとなると、この作業をやっておられることについてどういうふうに我々が評価しているのかが、イマイチよく分からなくなるので、どういうふうに考えたらいいのかを教えていただければと思います。

<寺澤労働雇用課長>

雇用情勢、もしくは地域の産業構造というのは都道府県ごとに違っており、都道府県によって有効求人倍率も相当なひらきがありますから、それによって対応、それに各都道府県のコストというのは当然違ってくるのだらうと思っております。事業費ベースで言うとだいたい 5,000 万円から 6,000 万円位投入しておりますが、例えば北海道はもっと広いですから、1 億 3,000 万円位になっております。青森は若干低くて、1,300 万円。それはものすごくひらきがあると思います。宮城は 5,000 万円程度。長野県のやり方という、だいたい 47 都道府県の中位くらいで、全ての指標がだいたいそのようになっています。私どもとすると平均的な事業費かなと思っています。

【仕分け人 岡本 直之氏】

意味合いとしては、ハローワークの仕事はジョブカフェみたいな補完的な県の事業が無いと成り立たないのでしょうか。それともそれは関係無くて、ハローワークの仕事は完結している、県が独自に判断して、良かれと思ってやっている。それはどういうふうに理解すればよろしいでしょうか。

<寺澤労働雇用課長>

ハローワーク自体は職業紹介、職業相談事業ということで、私どもが提供しているキャリア・

コンサルティングについては、実施しておりません。ですから、県と国が同じ場所でサービスを提供しているという内容になっているわけですが、若干この頃動きがありまして、ハローワークでも、例えば新卒者は非常に厳しい状況でございますので、こういう方に対して同じようなサービスを提供するというような動きがあります。

【仕分け人 百瀬 治彦氏】

よろしく申し上げます。ジョブカフェもだいぶ定着してきたと思うのですが、出来て7年くらいだと思いますが、これが出来る前の状況というのが、ジョブカフェという形を取っていなくても、県としてこれに類似するようなサービスを提供されていたのか。もっと言うと、ジョブカフェが出来る前は、今ジョブカフェを利用されている方というのはどうされていたのか、どのように把握、認識していらっしゃるのか教えてください。

<寺澤労働雇用課長>

皆さん十分ご承知だと思いますが、平成12年に分権一括法で国の事務と地方の事務が整理されました。それよりも前は、ハローワークの事務というのは当分の間、戦後制度が始まって以来、地方事務官制度ということで、都道府県の県庁内に組織がありました。それが平成12年、これは国の事務だということで、見直しされました。これによって都道府県もしくは市町村も同じですが、どういう雇用に対する事務があるかと、整理がなされたわけです。基本的には雇用に対するものは全部国に一元化するという方向でありました。地方は国の政策に相まって地方の実情に応じて事業をすることに務めるというような定義がされております。従って、12年まではハローワークも県にありましたから、こういったものも対応して参りましたが、16年までの間は基本的には国の事務ということでそういう対応をしてきました。16年以降、若干考え方が広がってまいりまして、例えば職業紹介も県が届け出でできるというように、県の施策、そういうものと相まって出来るというように大分広がってきた、その流れの中の一つだと認識しております。

【仕分け人 百瀬 治彦氏】

そうすると県が提供するサービスとしてはキャリア・コンサルティング等含めてこちらに書いてある内容は、今増えたものという理解でよろしいですか。

<寺澤労働雇用課長>

はい、結構です。

【仕分け人 百瀬 治彦氏】

その上で先ほどから出ている評価というところで、2つ評価という言葉に意味合いがあって、1つは最終的な就職という結果に結びついているかどうかということの評価と、もう1つ、個々の事業、沢山メニューがあるかと思うのですが、それはどの程度効いているかというところで、個々のメニューが実際に就職にどの程度結びついたかということは、多分捉え方として難しいとおっしゃると思うのですが、それが効率的に行われているかとか、あるいは行われた後どこまできちんとフォローされているかというところが、どこまでされているのかなと思った部分がある

のです。

各論に入りますがいいでしょうか。例えば事業サブシートのところで、ジョブチャレのところですが、157人日となっていますが、これは実際に、157人の方が何日か、それとも延べ人員数ということですか。

<寺澤労働雇用課長>

延べ人数です。157人日という延べで、これに参加した実人員は、今年度84名です。

【仕分け人 百瀬 治彦氏】

その84名はすべて就労に結びついたか、もしくは行動変容が見られたかどちらかということでしょうか。

<寺澤労働雇用課長>

50ページの4のカッコ内に書いてありますが、就労に結びついた方は7名、意識、行動変容が見られた方77名、そういう成果が出ているということです。

【仕分け人 百瀬 治彦氏】

その部分の評価は誰がされているのですか。行動変容に見られたというのは。

<寺澤労働雇用課長>

これはジョブカフェのコンサルタント対応です。私どもの評価ということで御理解いただければと思います。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

このジョブカフェそのものに成果があるのか、効果があるのか、税投入が効いているのかというのは、先ほど岡本さんが言われたように、無いところと比べるしか無いと思うのです。無いところと比べるか、あるいは設置する前と比べるか、縦で比べるか横で比べるかのどちらかかかないと思うのですが、縦で比べるというのは社会情勢の変化もあって難しいし、どういう意味があるかも分からない。そうすると横で無いエリアと比べざるを得ないのですが、長野県内にハローワークというのは何箇所あるのですか。

<寺澤労働雇用課長>

分室合わせて14です。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

14のうち、長野市と松本市と、いわゆる大きな都市にジョブカフェが設置されていて、それ以外のハローワークにはジョブカフェは設置されていないのですね。

<寺澤労働雇用課長>

ハローワークに設置しているということではありません。県がある場所を借りてそこにサービス提供する部分と、ハローワークがサービス提供する部分、持ち寄ってやっていますので、ハローワークにあるということではありません。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

ハローワークと近接したというか、ハローワークのそばにあるというか。

<寺澤労働雇用課長>

そばでもありません。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

ハローワークと同じエリアということですか。例えば、長野、松本以外にジョブカフェが無いエリアとジョブカフェがあるエリアとで、明確な就職率の違いというのはあるのでしょうか。それが一つの効果だと思うのですが。もしジョブカフェがあるエリアの就職率が高いということならば。

<寺澤労働雇用課長>

最終的な就職というのは、国のそれぞれハローワークに聞いてみないと分かりませんので、個々にどういう就職状況だったかというのはなかなか掴めない状況です。ただ、ジョブカフェというのは、効果があるなら他にいくつもつくればいいじゃないかという議論もあるかもしれませんが、基本的に都道府県1つというのが厚生労働省の設置基準です。それはどういうことかということ、ハローワークが出てくるについては、パソコンの設置、ハローワーク独自の求人検索パソコンというものが無いと意味が無いのです。これを設置する目安として各県一箇所はそういうものをつくりますと国が言っています。長野県は大きいですから2箇所、ご理解いただいて作りましたが、そういう面では他の地区との比較、他県との比較はなかなか難しいと思います。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

ご担当としてのご説明としてはよく分かるのですが、ただ、費用負担している納税者へのご説明としてはちょっと弱いのではないかと思います。国が各県に1個設置しろと言うから設置していると、だから長野と松本に設置しているけれども、効果はあまりはっきりと説明できない。しかしこれは県民の皆さんが税金で負担しているわけですね。何らかの形でこういう効果があるとお示しいただく必要があるのではないかと思います。

<寺澤労働雇用課長>

それは先ほど来申し上げているとおり、1,007人という就職に結びついています。どういう指標がいいか分かりませんが、パーソナル・サポート・サービスというのを国が始めましたが、このときのコストの計算の話湯浅さんという方がされましたが、最大振幅で二十歳前後の人が就職に結びつけば、国民負担率から言って、1億円前後の国へのバックがあると。そういう面と言うと千人というのは、1千億円ですよ。これは最大振幅だと思いますが、皆さん唐突に思われ



るかもしれませんが、国民負担率というのは皆さん数字の捉え方もあると思いますが、税負担で20数%、社会保障負担で10%ということで、生涯賃金にかけてみると、相当な効果がある。そういう意味で非常に就職に結びつけるというのは大切だと思います。

【仕分け人 森田 勝氏】

これも質問で答えられているのですが、ジョブカフェに行って相談しますね。ジョブカフェにお願いしても就職先を紹介するということにはできないではないですか。それはハローワークの仕事だと言われる。

<寺澤労働雇用課長>

それはジョブカフェに行っていたらと分かりますが、まず就業までに到達していない、意識の低い方とか、いろいろな方がいらっしゃるわけです。そういう方をある程度コンサルティングをして、就労してみましようとなったら、同じ場所にハローワークがありますから、そちらに繋ぐわけです。この方はこういう方なので、こういう業務はないですかとか、そういう相談をして、就職に結びつける。中途の経過は先ほどありましたジョブチャレ、こういったもので実際に働いてもらったり、いろいろな事業をしています。別々と言えば別々ですが、同じ場所でやっていますので、連携してやっております。

【仕分け人 森田 勝氏】

それがよく分からない。ハローワークの成果かもしれないじゃないですか。ハローワークが一生懸命にやったから。

<寺澤労働雇用課長>

ましてや、ヤングハローワーク併設ということで、松本で、例えば若年者がハローワークに行ったら、こちらに誘導するような流れを作っておりますので、それは国、県あげてやれという話ですから、一体で評価していただければありがたいと思います。

【仕分け人 森田 勝氏】

さっきの話、コンサルタントのお話ですが、評価の仕方は個別にやれば良いと思うのです。例えば、そのときにコンサルタントを受けた人が、顧客満足度の調査ですけれど、どうだったかという評価すればいいじゃないですか。そういうことをおやりになりませんか。

それともう一つ、これを通じて言いたかったのは、行政共通の問題なのですが、何か目的があってやろうとする度に手段を講じるじゃないですか。ともすると手段が目的になってしまうのです。キャリア・コンサルタントにやってもらっているということで安心してしまっていないか。そういう構造があるのではないかということがあります。

<寺澤労働雇用課長>

前者の話は先ほども若干触れましたが、例えば、ジョブカフェ内セミナーで利用者のどのような声があったかということで、例えば、評価意見であれば、社会人経験がありますが、改めてマナ

一の基本を学ぶ良い機会だった、という評価もあります。全体の良かった、まあ良かった、普通、あまり良くなかった、良くなかった、という評価ですと、大変良かったというのが76.5%、まあ良かったが20.3%、普通が2.6%、あまり良くなかった0.6%、ということでございます。こういう面では利用者の満足度は高いのではないかと思います。あまり良くなかったというのは、それなりの内容もありますが、これは個別に対応してこういうのがゼロになるように対応していくことが必要だと思います。

【仕分け人 宮島 晴樹氏】

事業の中身で具体的に教えていただきたいのですが、若者自立塾というのが上田でされているようですが、その規模とその塾を卒業した後の就職率を教えてください。

<寺澤労働雇用課長>

自立塾は上田にあります、侍学園さんというところでやっておりますが、県の事業ではありませんので、特に数字は掴んでおりません。ただ、そういうところと連携するということで、長野、塩尻、上田にもございますが、若者のサポートセンター、そういうところと連携はしておりますが、実際どのくらいかは掴んでおりません。ましてや自立塾自体が昨年の仕分けで確か事業費がゼロになっており、違う事業に振り分けられたと聞いています。申し訳ないですが、細かい数字については承知しておりません。

【仕分け人 西澤 正樹氏】

事業規模のことで、3年間出ておりますが、その中で県職員の人件費の占める率が率直に言って非常に高いと感じます。内容は一般の事務と回答されておりますが、そういうことを鑑みると、少し事業の中での人件費割合の占める率というのはかなり高いと言えますが、いかがでしょうか。

<寺澤労働雇用課長>

私どもが県直営で事業をする場合は、基本的にその所属でありますので、所属長、それからお金の支出が伴いますので会計の担当者、事業担当がありますから、今の段階では、実際ジョブカフェに勤務しているのは5名でございますが、これは適切だろうと思っております。この5.4の0.4人は本庁の負担割合を足しているわけですが、確かに3,800万円の人件費を投入しているということでありますので、これは相当な額だろうと。

ただ、そういう人件費の投入をいかに減らすということではありませんが、効果が同じで出来るには、何か良い方法はないのかということで、私どもの評価に書いてありますが、他県の事例などを参考に運営体制を検討しよう。これは他県の状況を申し上げれば、直営は15県で、長野県方式の本当の直営というのは4県しかありません。31県は委託しておりますし、直営のうち、さらに事業を再委託しているのは11県でありますので、他県の状況を見ますとそういう運営方法もございますから、こういうものを参考にしながら対応していくということで、昨年どういう形態がいいのかと課内で検討会をつくったところでございます。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

もう一つの論点で、先ほど香川の例が出て、高松にジョブカフェという名称ではないけれど同様の業務をやっているというのがあって、高松市に事業仕分けに伺ったときに、高松市事業で似たようなものがある、その時の論点は国でもやっている、県でもやっている、市でもやっている、二重、三重になっているのではないかとというのが高松市で議論になったことがあるのです。ジョブカフェ関連は松本市や長野市と割と大きな市でやっている。長野市や松本市は、同様の雇用対策アドバイザーのような事業は、市町村レベルではやっていないのでしょうか。

【仕分け人 坪田 明男氏】

国の補助事業、委託事業でやったことはありますが、雇用問題は国および県の仕事ですので、地域のニーズに合ったことで委託事業をやることはありますが、直接担当事業をやるケースは少ないと思います。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

そうすると県の事業と市の事業の二重になったところはないということよろしいでしょうか。

<寺澤労働雇用課長>

若者を対象にしているものは市町村ではございません。ただ、長野市さんは職業相談室というのを設けておりますし、須坂市さんも就業支援センターという相談事業をやっております。それは地域の実情に応じてやっているのだらうと思いますが、いずれにしてもハローワークの職業紹介機能が付置されておきませんので、相談は出来るけれども就職にといったときには、なかなか難しいのではないかと思います。

【仕分け人 坪田 明男氏】

評価の中で、比較的スムーズに就職支援できるものと、長期に二極化していると認識されていて、実はそこが一番問題ではないかと思うのです。国の新しい若者支援法によると、そもそも教育機関がやることは高校であれ、大学であれ、専門学校でもやりなさいと。あとは課題になっているフリーターに、さっき上田にあるとおっしゃった、引きこもりとか、不登校から来る就労支援というものを若者支援塾でやるんだというのが国の仕分けだと思うのですが。

やっていかなければならないことは、二極化と認識されている中で、今申し上げたフリーター、ニート、というところではないかと思うのですが。そのところは、コストパフォーマンスでいうと、なかなかそこは難しい。しかし、そこを付けてやる以上、そういう皆さんがどれだけジョブカフェにアクセスしたかということは、きちんと把握されて、評価を問うということは大事だと思います。

<寺澤労働雇用課長>

おっしゃるとおりだと思っています。特にこの二極化については、やはり職業意識の高い方は、相談に来てすぐ就職に結びつきます。そうでない方はなかなか結びつかないという状況でございます。これは個人の状況もありますし、様々な状況があると思います。この部分については、やはり出口ベースの対応がいいのか、キャリア教育全般を通じて意識を高める必要があるのか、

これは非常に難しい問題だと思います。

そうは言っても、ジョブカフェに来られる方はまだ良いと思います。ここまで来られない方も結構いらっしゃると思います。例えば、最近、フリーター、ニートの21年度の推計が数字で出ておりますが、これを長野県に置き換えますと、フリーターが21年度に2万4,000人くらい、ニートの方は9,600人程度いらっしゃるのではないかと。実態はよく分かりませんが、アクセスしてくれる方はそれなりにサービスの提供は出来るのですが、出来ない方にどうするかということで、ミニジョブカフェというのを市町村にお願いして、来られない方については地域で相談に応じますという事業をしております。実際、そういう方がどのくらいいるかというのは、なかなか掴みづらいのですが、きめ細かく市町村と連携して対応していかざるを得ないと思っています。

【仕分け人 坪田 明男氏】

そうだと思います。先ほどの仕分け人のコーディネーターのお話がありましたが、どれだけの効果があるかと、効果測定面から捉えると、アクセスすべき人、そういう状態にある若者ですが、離職者はどれだけいるのか。教育行政とも関係があると思いますが、やはり分母をきちんとして、これだけの悩める若者、離職者ですが、ジョブカフェにアクセスしてきている、後は就職をどうするかというのは、先ほどお話があった通りですが、その手前の評価は税金を使っている以上、ここまでやっていますというPR、評価は問われると思いますが。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

よろしいでしょうか。評価に移らせていただきます。ジョブカフェの事業を、必要ないという考え方が、不要ということでございます。それから、民間という考え方は、非常に難しいですが、実態としてあるとすれば、森田さんが言われたように、就職活動している方がご自分で費用負担をして、どなたかに相談するというイメージになるのでしょうか。それから、国、広域的に実施すべきだという選択ですが、そもそもハローワーク事業は国でやっていますので、ハローワークだけに取組もうというのはここでは不要という解釈をしていただいて、現在のハローワーク、プラス、この業務を国で実施すべきだという判断のときには国という判断基準をお選びいただきたいと思います。それから、こうした個別の相談等については、基礎自治体ベースでやるべきではないかというのが、市町村という選択肢でございます。さらには、長野県で実施する場合におきまして、民間のノウハウをもう少し活用するという方法、民間委託を活用すべきだという選択肢。それから長野県で継続して実施すべきですが、改善が必要という考え方。最後は現行どおり実施する、あるいは現行どおりの方法で事業費を拡充するという、この7つの選択肢からご判断をいただきたいと思います。

ジョブカフェ信州運営事業につきまして、不要と思われる方、挙手をいただきます。民間と思われる方。国、広域と思われる方、3名。長野県で実施すべき、ただし民間委託を拡充すべきとお考えの方。長野県で実施すべき、ただし改善が必要とお考えの方、3名。長野県、現行どおりは、ゼロということでございます。国で実施すべきという方が3名、長野県で実施すべき、改善が必要という方が3名でございます。同数となりましたのでコーディネーターの私が1票加えさせていただきます。私は長野県改善が必要に加えさせていただきます。従いまして、班としての結論は長野県、改善が必要という観点で結論にさせていただきます。

議論を若干整理させていただきますが、時間の大半が、成果がよく分からないというところに議論が終始してしまったと思います。ハローワークの成果なのか、ジョブカフェの成果なのか分からないというのは、事業の性格上やむを得ない部分もあるのかと思いますが、もう少し明確に判断できるような、そもそもの役割分担そのものを明確にすることによって成果が分かるようになるのではないかと思います。

それから、私が要改善、改善に加えさせていただいたのは、議論では最後になりましたが、役割分担の中で、県で担うべきなのは、アクセスして来ない潜在的な方たちへ、どうアプローチするかということにもっとシフトいただいて、アクセスしてくる方は国のハローワーク業務にして、アクセスして来ない方へアプローチしていくという方を県でもう少しお考えいただければという意味で要改善とさせていただきました。

<寺澤労働雇用課長>

ちょっと確認なのですが、国もしくは広域というのはどういうスタンスでしたでしょうか。国でやれば長野県はやらなくてもいいというご理解でよろしいでしょうか。

【仕分け人 森田 勝氏】

私はハローワークの仕事だと思うのです。だから、ハローワークに統合して、本当はハローワークを民営化すべきだと思っています。

<寺澤労働雇用課長>

都道府県がアクセスして来ない方とコーディネーターさんがおっしゃられましたが、基本的には地域のどういう方が住んでいるかというのは、長野県内では非常にきめ細かく対応しておりますので、そういう意味では県ではなくて、逆に、その部分は市町村の事務ではないかと私どもは思っております。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

そういう点については、長野県が直接県の方が歩くということではなくて、そういうビジョンを作って長野県というエリアでそういう方達に行政サイドからアプローチするというビジョンを作られたらいかがかということです。

<寺澤労働雇用課長>

ビジョンというよりも、先ほどこっと説明不足だったかもしれませんが、ミニジョブカフェというのがまさにそれなのです。そう御理解いただければと思います。

【コーディネーター 荒井 英明氏】

そういう意味では、ミニジョブカフェへの充実も含めてご検討いただければと思います。

以上をもちましてジョブカフェ信州運営事業の作業、終了とさせていただきます。どうもお疲れ様でした。ありがとうございました。